

## 日米首脳会談と共同声明について（談話）

2014年4月28日  
安保破棄中央実行委員会  
事務局長 東森英男

安倍首相とアメリカのオバマ大統領は、24日に日米首脳会談をおこない、25日に日米共同声明を発表しました。

会談では「日米同盟の強化」が確認されるとともに、普天間基地の辺野古移設や日米ガイドライン見直しの推進などが確認されました。また、安倍首相は、自らが推進する集団的自衛権行使容認の問題について言及しました。これらは、沖縄県民の総意、「戦争する国」づくりに反対している日本国民多数の意思に反するものであり、許されないものです。

安倍首相が「普天間基地の5年以内の運用停止」を求めたのに対して、オバマ大統領は一切言及しませんでした。このことは、安倍内閣のすすめる辺野古新基地建設推進の不当性をあらためて示しており、「沖縄の負担軽減」が偽りであることを如実に物語っています。

私たちは、「日米同盟強化」の名のもとに、日本国憲法に背いて「戦争国家」づくりをすすめる暴挙に強く抗議するものです。そして、日米両政府が、名護市民・沖縄県民の意思に従って、辺野古新基地建設を断念し、普天間基地を即時閉鎖し撤去するよう、あらためて求めるものです。

尖閣列島について、オバマ大統領は「日米安保条約5条の適用対象となる」と述べる一方で、「問題を平和的に解決することが重要」「日中は信頼醸成措置をとるべき」と繰り返して述べ、安倍内閣の姿勢を暗に批判しました。この内容は共同声明にも盛り込まれており、歴史問題への対応を含め外交戦略を欠いた安倍内閣とオバマ政権とのずれを明確に示しています。

今回の会談で大きなテーマとされたTPP問題については結論が出ず、共同声明の発表が大幅にずれ込みました。輸入関税の問題などで大幅な譲歩を重ねる日本政府に対してアメリカはさらなる譲歩を求めており、国民の暮らしを守るために、日本政府はTPP交渉から撤退すべきです。

私たちは、憲法をないがしろにして日米安保体制の侵略的強化をすすめるとともに、TPP参加を通じて国民生活をさらにアメリカ支配のもとに置こうとするたくらみに反対するたたかいをさらに強化する決意を表明するものです。

以上